

DC・ダイワ・バリュー株・オープン (愛称：DC底力)

運用報告書(全体版) 第42期

(決算日 2022年9月9日)

(作成対象期間 2022年3月10日～2022年9月9日)

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、わが国の株式に投資し、信託財産の成長をめざしております。当作成期につきましてもそれに沿った運用を行ないました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
お問い合わせ先（コールセンター）
TEL 0120-106212
(営業日の9:00～17:00)
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式		
信託期間	無期限（設定日：2001年11月28日）		
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。		
主要投資対象	ベビーファンド	ダイワ・バリュー株・オープン・マザーファンドの受益証券	
	ダイワ・バリュー株・オープン・マザーファンド	わが国の金融商品取引所上場株式および店頭登録株式	
組入制限	ベビーファンドのマザーファンド組入上限比率	無制限	
	ベビーファンドの株式実質組入上限比率	無制限	
	マザーファンドの株式組入上限比率	無制限	
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とし、原則として、基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行なわないことがあります。		

最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			T O P I X		株 式 組入比率	株 式 先物比率	純資産 総 額
	(分配落)	税込み 分配金	期 中 騰落率	(ベンチマーク)	期 中 騰落率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
38期末(2020年9月9日)	14,975	0	11.3	1,605.40	15.6	96.0	—	47,819
39期末(2021年3月9日)	18,168	0	21.3	1,917.68	19.5	95.6	—	56,866
40期末(2021年9月9日)	19,502	0	7.3	2,064.93	7.7	97.5	—	60,874
41期末(2022年3月9日)	17,180	0	△ 11.9	1,758.89	△ 14.8	93.9	—	53,960
42期末(2022年9月9日)	19,863	0	15.6	1,965.53	11.7	96.5	—	62,518

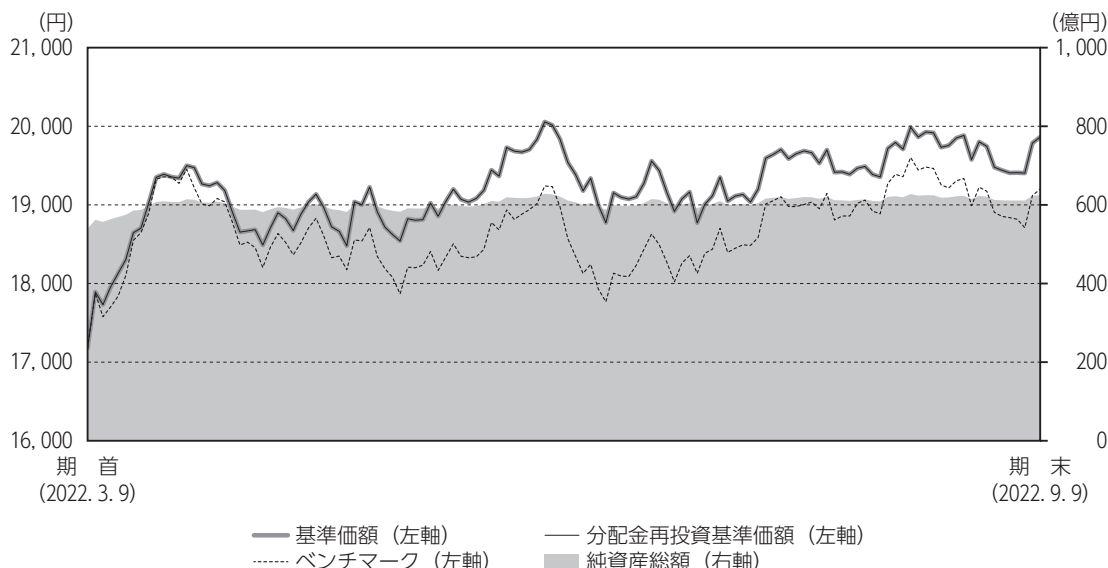
(注 1) 基準価額の騰落率は分配金込み。
(注 2) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。
(注 3) 株式および株式先物の組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。
(注 4) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

東証株価指数（TOPIX）の指数値および同指数にかかる標章または商標は、株式会社 J P X 総研または株式会社 J P X 総研の関連会社（以下「J P X」といいます。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよび同指数にかかる標章または商標に関するすべての権利は J P X が有します。J P X は、同指数の指数値の算出または公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。本商品は、J P X により提供、保証または販売されるものではなく、本商品の設定、販売および販売促進活動に起因するいかなる損害に対しても J P X は責任を負いません。



運用経過

基準価額等の推移について



(注) 分配金再投資基準価額およびベンチマークは、当作成期首の基準価額をもとに指数化したものです。

* 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

* 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります（分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります）。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

* ベンチマークはTOPIXです。

■基準価額・騰落率

期 首：17,180円

期 末：19,863円（分配金 0 円）

騰落率：15.6%（分配金込み）

■基準価額の主な変動要因

インフレ懸念が後退したことやF R B（米国連邦準備制度理事会）の利上げ幅縮小期待などを背景に、国内株式市況が上昇したことを受け、基準価額は上昇しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

DC・ダイワ・バリュー株・オープン

年 月 日	基 準 価 額		T O P I X		株 式 組入比率	株 式 先物比率
		騰 落 率	(ベンチマーク)	騰 落 率		
	円	%		%	%	%
(期首)2022年 3 月 9 日	17,180	—	1,758.89	—	93.9	—
3 月末	19,265	12.1	1,946.40	10.7	94.9	—
4 月末	19,037	10.8	1,899.62	8.0	95.9	—
5 月末	19,365	12.7	1,912.67	8.7	96.6	—
6 月末	19,161	11.5	1,870.82	6.4	96.9	—
7 月末	19,531	13.7	1,940.31	10.3	95.7	—
8 月末	19,746	14.9	1,963.16	11.6	96.1	—
(期末)2022年 9 月 9 日	19,863	15.6	1,965.53	11.7	96.5	—

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

投資環境について

(2022. 3. 10 ~ 2022. 9. 9)

国内株式市況

国内株式市況は上昇しました。

国内株式市況は、当作成期首より、F R B（米国連邦準備制度理事会）の利上げ決定で悪材料出尽くし観測が強まったことや為替相場で円安が進行したことなどから、2022年3月末にかけて上昇しました。その後は、経済活動の正常化による内需の回復が鮮明となって反発する局面があった一方、F R Bの利上げペースの加速や景気の先行きに対する懸念などから調整する局面もあり、一進一退の展開となりました。6月半ば以降は、資源価格の上昇が一服してインフレ懸念が後退したことや、F R Bの利上げ幅縮小への期待などから、当作成期末にかけて株価は反発しました。

前作成期末における「今後の運用方針」

当ファンド

「ダイワ・バリュー株・オープン・マザーファンド」の受益証券へ投資を行います。

ダイワ・バリュー株・オープン・マザーファンド

ウクライナ情勢を受けて不安定な株価推移が継続すると予想されます。原油などの資源価格の変動は大きく、紛争に伴う世界的な部材調達への影響や、それを反映した国内外の物価動向など、グローバル経済に与える影響を注視します。また、各国中央銀行の金融政策が変化する可能性も留意され、当面は政治・経済とも不確実性が高い状態が継続すると想定します。

こうした不安定な投資環境を踏まえ、政治や景気などの外部要因の影響を相対的に受けにくい消費財関連企業（小売業、サービス業など）や、コスト上昇局面にあっても価格競争力のある製品・サービスを有し、部材不足の混乱下でも価格転嫁ができる素材関連企業やテクノロジー関連企業に注目します。個別銘柄の選別にあたりましては、構造改革の進展や新規事業の成長に変化が見られる企業や、株主還元策の向上に取り組む経営陣の姿勢に注目して、実力の再評価に余地がある銘柄の調査・選別を進めてまいります。

ポートフォリオについて

(2022. 3. 10 ~ 2022. 9. 9)

■当ファンド

「ダイワ・バリュー株・オープン・マザーファンド」の受益証券へ投資を行いました。

■ダイワ・バリュー株・オープン・マザーファンド

株式等の組入比率は、おおむね高位で推移させました。

業種構成は、不動産業、医薬品、情報・通信業などの比率を引き上げた一方、建設業、機械、陸運業などの比率を引き下げました。

個別銘柄では、業績の先行き不透明感などを考慮して三井住友フィナンシャルGや、株価上昇によって割安感が低下したしまむらなどを売却した一方で、三井不動産や三井住友トラストHDなどを買付けました。三井不動産は、インフレ圧力に対しても安定したキャッシュフローの獲得が期待されたため、今後の株主還元の上昇に注目しました。三井住友トラストHDは、銀行セクターにおける相対的な業績の安定性や株主還元策の充実を評価しました。

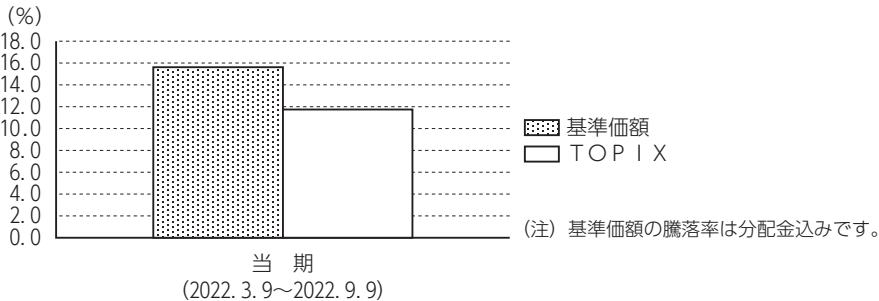
* マザーファンドのベンチマークは以下の通りです。

組入ファンド	ベンチマーク
ダイワ・バリュー株・オープン・マザーファンド	TOPIX

ベンチマークとの差異について

当作成期のベンチマークの騰落率は11.7%となりました。一方、当ファンドの基準価額の騰落率は15.6%となりました。ベンチマークの騰落率を上回った繊維製品のオーバーウエートやベンチマークの騰落率を下回った電気機器のアンダーウエートなどはプラス要因となりましたが、ベンチマークの騰落率を上回った精密機器や医薬品のアンダーウエートなどがマイナス要因となりました。個別銘柄では、IHI、デクセリアルズ、日立製作所などはプラスに寄与しましたが、伊藤忠商事、第一工業製薬、大日本印刷などがマイナス要因となりました。

以下のグラフは、当ファンドの基準価額とベンチマークとの騰落率の対比です。



* ベンチマークはTOPIXです。

分配金について

当作成期は、当ファンドが確定拠出型年金向けファンドであることを考慮して、収益分配を見送らせていただきました。

なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■分配原資の内訳（1万口当り）

項 目		当 期
		2022年3月10日 ～2022年9月9日
当期分配金（税込み）	(円)	—
対基準価額比率	(%)	—
当期の収益	(円)	—
当期の収益以外	(円)	—
翌期繰越分配対象額	(円)	16,892

(注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

(注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。

(注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。



今後の運用方針

■当ファンド

「ダイワ・バリュー株・オープン・マザーファンド」の受益証券へ投資を行います。

■ダイワ・バリュー株・オープン・マザーファンド

欧米の利上げによる欧米景気の減速が警戒され、国内企業の業績への影響が懸念されます。一方で、円安による海外からの需要拡大や新型コロナウイルスに対する水際対策緩和の効果への期待もあり、日本株は下値を警戒しつつもレンジ内での推移を予想します。

各企業の中期経営計画では、付加価値の高い製品・サービスを重視する事業戦略や、株主還元策を含めた資本政策などを通じて、持続的成長による企業価値向上への姿勢を一層強める傾向が見取れます。個別銘柄の選別にあたりましては、そのような持続的成長に向けた事業構造改革の進展および新規事業の成長に変化が見られる企業や、株主還元策の向上に取り組む経営陣の姿勢に注目し、調査を進めてまいります。

1万口当りの費用の明細

項 目	当 期 (2022. 3. 10～2022. 9. 9)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	162円	0. 843%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は19, 226円です。
(投 信 会 社)	(68)	(0. 355)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(87)	(0. 455)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(6)	(0. 033)	受託会社分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	12	0. 063	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(12)	(0. 063)	
有価証券取引税	—	—	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	0	0. 002	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(0)	(0. 002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	175	0. 908	

(注 1) 当作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注 2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

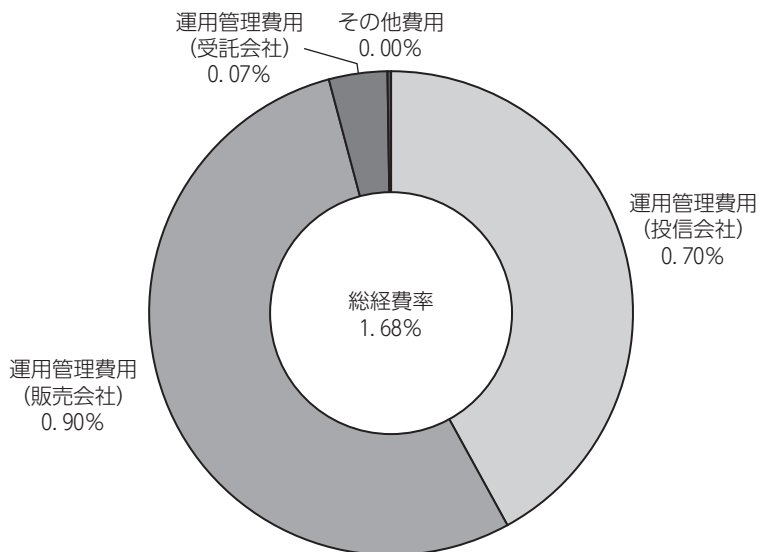
(注 3) 各比率は1万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第3位未満を四捨五入してあります。

(注 4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

参考情報

■総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を、期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当り）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.68%です。



(注1) 1万口当りの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

■売買および取引の状況
親投資信託受益証券の設定・解約状況

(2022年3月10日から2022年9月9日まで)

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
ダイワ・バリュー株・オープン・マザーファンド	538,365	1,620,300	668,141	2,000,000

(注) 単位未満は切捨て。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2022年3月10日から2022年9月9日まで)

項 目	当 期
	ダイワ・バリュー株・オープン・マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	36,397,216千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	75,420,803千円
(c) 売買高比率 (a)／(b)	0.48

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況等

(1) ベビーファンドにおける当作成期中の利害関係人との取引状況

当作成期中における利害関係人との取引はありません。

(2) マザーファンドにおける当作成期中の利害関係人との取引状況

(2022年3月10日から2022年9月9日まで)

決 算 期	当 期					
	買付額等 A	うち利 害関係人との 取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利 害関係人との 取引状況D	D/C
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
株式	18,526	3,228	17.4	17,870	4,384	24.5
コール・ローン	313,220	—	—	—	—	—

(注) 平均保有割合77.5%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

(3) 当作成期中の売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

(2022年3月10日から2022年9月9日まで)

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	38,395千円
うち利害関係人への支払額 (B)	8,007千円
(B)／(A)	20.9%

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当作成期における当ファンドに係る利害関係人とは、大和証券株式会社です。

■組入資産明細表

親投資信託残高

種 類	期 首	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
ダイワ・バリュー株・オープン・マザーファンド	20,263,596	20,133,819	62,457,122

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2022年9月9日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
ダイワ・バリュー株・オープン・マザーファンド	62,457,122	99.0
コール・ローン等、その他	626,593	1.0
投資信託財産総額	63,083,716	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2022年9月9日現在		
項 目	当 期 末	
(A) 資産	63,083,716,429円	
コール・ローン等	597,993,541	
ダイワ・バリュー株・オープン・マザーファンド（評価額）	62,457,122,888	
未収入金	28,600,000	
(B) 負債	564,892,940	
未払解約金	55,275,177	
未払信託報酬	508,516,645	
その他未払費用	1,101,118	
(C) 純資産総額（A－B）	62,518,823,489	
元本	31,475,460,262	
次期繰越損益金	31,043,363,227	
(D) 受益権総口数	31,475,460,262口	
1万口当り基準価額（C／D）	19,863円	

* 期首における元本額は31,408,470,428円、当作成期間中における追加設定元本額は2,408,223,111円、同解約元本額は2,341,233,277円です。

* 当期末の計算口数当りの純資産額は19,863円です。

■損益の状況

当期 自 2022年3月10日 至 2022年9月9日		
項 目	当 期	
(A) 配当等収益	△	34,675円
受取利息		817
支払利息	△	35,492
(B) 有価証券売買損益		8,469,952,523
売買益		8,931,604,775
売買損	△	461,652,252
(C) 信託報酬等	△	509,617,763
(D) 当期損益金（A＋B＋C）		7,960,300,085
(E) 前期繰越損益金		4,959,702,974
(F) 追加信託差損益金		18,123,360,168
（配当等相当額）	（	40,251,374,100）
（売買損益相当額）	（△	22,128,013,932）
(G) 合計（D＋E＋F）		31,043,363,227
次期繰越損益金（G）		31,043,363,227
追加信託差損益金		18,123,360,168
（配当等相当額）	（	40,251,374,100）
（売買損益相当額）	（△	22,128,013,932）
分配準備積立金		12,920,037,734
繰越損益金	△	34,675

（注1）信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

（注2）追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

（注3）収益分配金の計算過程は下記「収益分配金の計算過程（総額）」をご参照ください。

■収益分配金の計算過程（総額）

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	0円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	1,290,899,244
(c) 収益調整金	40,251,374,100
(d) 分配準備積立金	11,629,138,490
(e) 当期分配対象額（a＋b＋c＋d）	53,171,411,834
(f) 分配金	0
(g) 翌期繰越分配対象額（e－f）	53,171,411,834
(h) 受益権総口数	31,475,460,262口

ダイワ・バリュー株・オープン・マザーファンド

<補足情報>

当ファンド（ＤＣ・ダイワ・バリュー株・オープン）が投資対象としている「ダイワ・バリュー株・オープン・マザーファンド」の決算日（2022年３月９日）と、当ファンドの決算日が異なっておりますので、当ファンドの決算日（2022年９月９日）現在におけるダイワ・バリュー株・オープン・マザーファンドの組入資産の内容等を掲載いたしました。

■ダイワ・バリュー株・オープン・マザーファンドの主要な売買銘柄

(2022年３月10日から2022年９月９日まで)

買付				売付			
銘柄	株数	金額	平均単価	銘柄	株数	金額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
三井不動産	619	1,673,301	2,703	三井住友フィナンシャル G	472.1	1,917,855	4,062
三井住友トラスト HD	290.5	1,226,513	4,222	豊田自動織機	213.7	1,695,803	7,935
アステラス製薬	615.9	1,191,138	1,933	しまむら	108.6	1,268,357	11,679
東レ	1,562.4	1,143,060	731	旭化成	901.6	927,795	1,029
東急不動産 HD	1,590.3	1,103,679	694	住友林業	393.6	813,696	2,067
スズキ	175.1	861,949	4,922	トヨタ自動車	337.5	666,101	1,973
豊田自動織機	89.6	745,587	8,321	山九	165.4	655,677	3,964
任天堂	11.9	726,404	61,042	I H I	166.5	612,426	3,678
りそなホールディングス	1,274.1	710,564	557	三菱商事	146	578,484	3,962
東京海上 HD	87.4	613,184	7,015	大阪瓦斯	235.2	578,005	2,457

(注１) 金額は受渡し代金。
(注２) 金額の単位未満は切捨て。

■組入資産明細表

下記は、2022年９月９日現在におけるダイワ・バリュー株・オープン・マザーファンド（25,653,694千口）の内容です。

国内株式

銘柄	2022年 9 月 9 日現在		銘柄	2022年 9 月 9 日現在		銘柄	2022年 9 月 9 日現在	
	株数	評価額		株数	評価額		株数	評価額
	千株	千円		千株	千円		千株	千円
建設業 (1.4%)			東レ	2,409	1,936,354	旭有機材	112.9	270,395
オリエンタル白石	544.4	137,188	セーレン	110.4	234,931	第一工業製薬	71.1	153,220
大和ハウス	148.7	458,590	ワコールホールディングス	70.6	159,061	富士フイルム HLDGS	268.3	1,902,783
日揮ホールディングス	222.2	446,399	化学 (9.5%)			デクセリアルズ	284.7	1,182,928
食料品 (2.7%)			旭化成	230.4	240,422	信越ポリマー	247.1	337,291
アサヒグループホールディン	232.7	1,083,451	日本曹達	177.1	812,889	医薬品 (2.2%)		
ニチレイ	340.4	843,851	大阪ソーダ	163.7	638,430	アステラス製薬	802.7	1,616,637
太陽化学	95.2	147,464	信越化学	61.9	1,018,255	ダイト	31.5	82,719
繊維製品 (3.5%)			エア・ウォーター	90.6	161,268	ガラス・土石製品 (2.9%)		
富士紡ホールディングス	71.1	249,205	四国化成	43.9	55,972	A G C	311.8	1,513,789
帝国繊維	72.9	118,316	住友ベークライト	109.8	500,688	ニチアス	313	745,879

銘柄		2022年9月9日現在		銘柄		2022年9月9日現在		銘柄		2022年9月9日現在		
		株数	評価額			株数	評価額			株数	評価額	
		千株	千円			千株	千円			千株	千円	
鉄鋼 (0.5%)				大日本印刷		633.4	1,906,534	保険業 (5.8%)				
大和工業		76.3	364,332	任天堂		23.7	1,381,236	MS & AD		245.3	1,019,712	
非鉄金属 (0.4%)				電気・ガス業 (1.8%)				第一生命 HLDGS		267.1	642,642	
昭和電線 HLDGS		178.7	328,450	関西電力		415.8	557,172	東京海上HD		357	2,769,606	
金属製品 (0.7%)				大阪瓦斯		357.9	833,191	その他金融業 (3.5%)				
三和ホールディングス		379.3	527,606	倉庫・運輸関連業 (1.5%)				全国保証		144.9	682,479	
機械 (4.0%)				三井倉庫 HOLD		187.5	630,000	オリックス		870.1	2,000,794	
ツガミ		463.3	565,226	上組		178.7	492,318	不動産業 (4.2%)				
ソデイツク		410.5	334,968	情報・通信業 (10.6%)				東急不動産HD		1,590.3	1,222,940	
フリュー		221.3	227,053	SRA ホールディングス		79.1	241,255	三井不動産		708.5	2,019,225	
SMC		4.4	297,792	アルゴグラフィックス		109.5	435,810	サービス業 (3.3%)				
三精テクノロジーズ		159.8	124,164	B I P R O G Y		285.6	896,784	ディップ		41	141,245	
オルガノ		78.1	690,404	日本電信電話		891.6	3,528,061	電通グループ		209.7	904,855	
I H I		167.6	639,394	K D D I		526.2	2,325,804	フルキャストホールディングス		182.4	464,937	
スター精密		105.8	193,296	光通信		33.7	593,457	ベルシステム24HLDGS		448.3	644,207	
電気機器 (10.1%)				シーエーシー		119.7	156,926	東京都競馬		93	401,760	
日立		343.1	2,390,034	卸売業 (6.9%)						千株	千円	
富士電機		266.8	1,584,792	ダイワボウHD		296.5	590,924	合計		株数、金額	33,098.6	76,904,940
ダイヘン		56.8	230,892	ラクト・ジャパン		63.2	147,572	銘柄数<比率>		101銘柄	<96.6%>	
I D E C		193.8	579,849	三洋貿易		406.3	429,459	(注1) 銘柄欄の()内は国内株式の評価総額に対する各業種の比率。				
ルネサスエレクトロニクス		422.7	559,654	伊藤忠		601.9	2,301,063	(注2) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。				
TDK		235.3	1,176,500	スターゼン		87.2	179,893	(注3) 評価額の単位未満は切捨て。				
ウシオ電機		252.7	421,503	三菱商事		258.9	1,132,687					
村田製作所		115.1	861,983	阪和興業		107.5	394,525					
輸送用機器 (8.8%)				稲畑産業		66.3	162,368					
トヨタ紡織		192.9	399,881	小売業 (3.7%)								
豊田自動織機		61.9	477,249	サンエー		42.5	179,137					
デンソー		162.6	1,200,963	パルグループ HLDGS		355.7	869,330					
いすゞ自動車		638.2	1,140,463	B E E N O S		146.5	345,154					
トヨタ自動車		760.5	1,580,699	しまむら		61.3	766,250					
ミクニ		328.8	107,517	丸井グループ		170.2	422,947					
太平洋工業		434.8	483,062	サンドラッグ		83.1	285,033					
スズキ		175.1	872,173	銀行業 (6.8%)								
豊田合成		219.2	534,409	コンコルディア・フィナンシャル		558.9	253,740					
精密機器 (0.6%)				三菱UFJフィナンシャルG		3,551.2	2,584,563					
セイコーHD		165.3	474,245	りそなホールディングス		1,676.7	898,040					
その他製品 (4.5%)				三井住友トラストHD		286.6	1,240,404					
フルヤ金属		18.3	167,994	山陰合同銀行		351	243,945					

ダイワ・バリュー株・オープン・マザーファンド

運用報告書 第21期（決算日 2022年3月9日）

（作成対象期間 2021年3月10日～2022年3月9日）

ダイワ・バリュー株・オープン・マザーファンドの運用状況をご報告申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

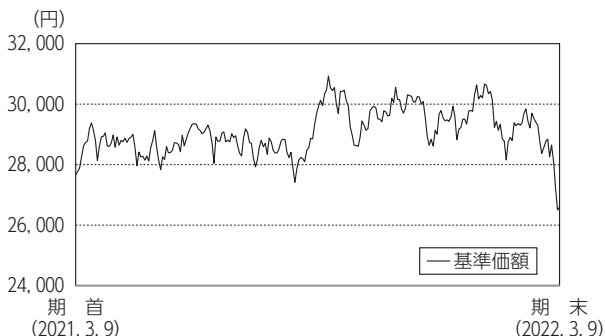
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	わが国の金融商品取引所上場株式および店頭登録株式
株式組入制限	無制限

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

■当作成期中の基準価額と市況等の推移



《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：27,666円 期末：26,602円 騰落率：△3.8%

【基準価額の変動要因】

米国を中心とする金融政策の転換やウクライナ情勢への警戒感が高まり、国内株式市況が下落したことにより、基準価額も下落しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

◆投資環境について

○国内株式市況

国内株式市況は、当作成期末にかけて下落しました。

国内株式市況は、当作成期首より、国内の新型コロナウイルスの感染状況が改善したことや米国の大型経済対策が実現したことなどもあって上昇しましたが、2021年4月以降は、国内で感染が再拡大して行動制限措置がとられたことや、内閣支持率の低下で政局の行方にご透明感が増したことなどから、上値の重い展開となりました。8月下旬からは国内の感染状況が改善したことを受けて株価が上昇すると、9月初めには菅首相の自民党総裁選挙への不出馬表明を好感して急騰し、年初来高値を更新しました。しかし10月に入ると、新政権への期待がやや後退したことや中国の大手不動産会社の信用不安などが懸念され、株価は反落しました。10月末には、衆議院議員選挙で自民党が過半数を大きく上回る議席を維持したことが好感される局面もありましたが、年末にかけては、新型コロナウイルスの新変異株への警戒感が広がったことなどから上値の重い展開となりました。2022年に入ると、F R B (米国連邦準備制度理事会) による金融引き締めへの懸念が高まり、金利が上昇して世界的に成長株が急落したほか、ウクライナ情勢の緊迫化の影響を受け、国内株式市況も当作成期末にかけて下落しました。

◆前作成期末における「今後の運用方針」

国内株式市場は、景気回復の継続への期待から、底堅く推移すると想定します。好材料を織り込みつつある株価水準に対し、米国を中心とした金利上昇による株価への影響が高まっていますが、各国の経済政策の恩恵や国内での新型コロナウイルスのワクチン接種の進展などが景気回復を後押しし、株価を下支えすると期待しています。

企業業績は市場の想定通り回復基調にあり、株式市場では、これまで業績の先行き不透明感から出遅れていた割安株の株価の見直しが進みつつあります。一方で、新型コロナウイルスの影響が続く内需関連企業や、脱炭素化が成長の重しとして懸念される企業など、株価の低迷が続く割安株も多くあります。今後のワクチン接種の普及や経営の舵取り次第では、そうした企業における株価の見直しの余地は大きいと考えます。個別銘柄の選別にあたりましては、業績の底打ちおよび回復をもたらす企業の収益力の変化や、資本効率の改善や株主を重視する経営姿勢などを背景にした株主還元政策についての経営陣のメッセージなどに注目することで、パフォーマンスの向上に努めてまいります。

◆ポートフォリオについて

株式等の組入比率は、おおむね高位で推移させました。

業種構成は、その他製品、情報・通信業、卸売業などの比率を引き上げた一方、機械、非鉄金属、電気機器、医薬品などの比率を引き下げました。

個別銘柄では、業績の先行き不透明感などを考慮して武田薬品、ソニーグループ、住友電工などを売却した一方で、しまむら、日本電信電話、三菱商事などの新規組み入れまたはウエート引き上げをしました。しまむらは、商品政策の見直しの効果による収益性の改善に注目しました。日本電信電話は、子会社の再編によるシナジー効果の発現や次世代ネットワークの事業展開に加え、株主還元のさらなる取り組みに注目しました。三菱商事は、商品市況の上昇による業績拡大に加

年 月 日	基 準 価 額		T O P I X		株 式 組 入 率	株 式 先 物 率
	円	騰落率	(ベンチマーク)	騰落率		
(期首) 2021年 3月 9日	27,666	—	1,917.68	—	95.7	—
3月末	28,612	3.4	1,954.00	1.9	95.6	—
4月末	28,117	1.6	1,898.24	△ 1.0	96.2	—
5月末	28,618	3.4	1,922.98	0.3	97.3	—
6月末	28,811	4.1	1,943.57	1.4	97.7	—
7月末	28,341	2.4	1,901.08	△ 0.9	98.1	—
8月末	28,556	3.2	1,960.70	2.2	96.8	—
9月末	29,934	8.2	2,030.16	5.9	96.6	—
10月末	29,625	7.1	2,001.18	4.4	94.0	—
11月末	28,643	3.5	1,928.35	0.6	95.1	—
12月末	29,760	7.6	1,992.33	3.9	94.9	—
2022年 1月末	28,897	4.4	1,895.93	△ 1.1	95.9	—
2月末	28,772	4.0	1,886.93	△ 1.6	94.4	—
(期末) 2022年 3月 9日	26,602	△ 3.8	1,758.89	△ 8.3	94.0	—

(注 1) 騰落率は期首比。

(注 2) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。

(注 3) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

えて、同業他社に比べて遅れていた株主還元策やＥＳＧ（環境・社会・企業統治）関連の開示について、今後の取り組みの進展に注目しました。

◆ベンチマークとの差異について

当作成期のベンチマークの騰落率は△8.3%となりました。一方、当ファンドの基準価額の騰落率は△3.8%となりました。ベンチマークの騰落率を上回った卸売業や保険業のオーバーウエートなどはプラス要因となりましたが、ベンチマークの騰落率を下回った化学のオーバーウエートやベンチマークの騰落率を上回った海運業のアンダーウエートなどがマイナス要因となりました。個別銘柄では、デクセリアルズ、大日本印刷、富士電機などはプラスに寄与しましたが、武田薬品、昭和電工、豊田自動織機などがマイナス要因となりました。
*ベンチマークはＴＯＰＩＸです。

《今後の運用方針》

ウクライナ情勢を受けて不安定な株価推移が継続すると予想されます。原油などの資源価格の変動は大きく、紛争に伴う世界的な部材調達への影響や、それを反映した国内外の物価動向など、グローバル経済に与える影響を注視します。また、各国中央銀行の金融政策が変化する可能性も留意され、当面は政治・経済とも不確実性が高い状態が継続すると想定します。

こうした不安定な投資環境を踏まえ、政治や景気などの外部要因の影響を相対的に受けにくい消費財関連企業（小売業、サービス業など）や、コスト上昇局面にあって価格競争力のある製品・サービスを有し、部材不足の混乱下でも価格転嫁ができる素材関連企業やテクノロジー関連企業に注目します。個別銘柄の選別にあたりましては、構造改革の進展や新規事業の成長に変化が見られる企業や、株主還元策の向上に取り組む経営陣の姿勢に注目して、実力の再評価に余地がある銘柄の調査・選別を進めてまいります。

■主要な売買銘柄

株 式

(2021年3月10日から2022年3月9日まで)

当 期				期			
買 付		株 数		金 額		株 数	
銘 柄	株 数	金 額	平均単価	銘 柄	株 数	金 額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
伊藤忠	610.1	2,101,351	3,444	武田薬品	513.5	1,614,979	3,145
日本電信電話	545.9	1,768,743	3,240	ソニーグループ	126.2	1,530,258	12,125
しまむら	170.9	1,750,258	10,241	本田技研	452.6	1,514,581	3,346
三菱商事	499.3	1,671,182	3,347	住友電工	908.6	1,370,205	1,508
いすゞ自動車	859.6	1,257,744	1,463	伊藤忠	329.9	1,072,298	3,250
アサヒグループホールディング	238.2	1,213,545	5,094	東日本旅客鉄道	150.4	1,047,303	6,963
豊田自動織機	115.4	1,135,870	9,842	クボタ	398.1	948,341	2,382
大日本印刷	418.8	1,120,766	2,676	信越化学	49.3	907,500	18,407
ルネサスエレクトロニクス	802.9	1,113,417	1,386	三井物産	353.8	853,432	2,412
日本製鉄	503	1,079,826	2,146	タクマ	447.8	830,588	1,854

(注1) 金額は受渡し代金。
(注2) 金額の単位未満は切捨て。

■1万口当りの費用の明細

項 目	当 期
売買委託手数料 (株式)	37円 (37)
有価証券取引税	—
その他費用 (その他)	0 (0)
合 計	37

(注1) 費用の項目および算出法については前掲しております項目の概要をご参照ください。
(注2) 項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

■売買および取引の状況

株 式

(2021年3月10日から2022年3月9日まで)

	買 付		売 付	
	株 数	金 額	株 数	金 額
	千株	千円	千株	千円
国内	15,352.1 (1,735.1)	36,783,673 (—)	20,939.6	38,901,509

(注1) 金額は受渡し代金。
(注2) ()内は株式分割、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。
(注3) 金額の単位未満は切捨て。

■組入資産明細表

国内株式

銘柄	期首 当期末			銘柄	期首 当期末			銘柄	期首 当期末		
	株数	株数	評価額		株数	株数	評価額		株数	株数	評価額
	千株	千株	千円		千株	千株	千円		千株	千株	千円
鉱業 (一)				リケンテクノス	194	—	—	SMC	15.8	4.5	278,235
INPEX	328.5	—	—	第一工業製薬	201.4	197.2	495,563	クボタ	398.1	—	—
建設業 (3.5%)				富士フイルム HLDGS	289.3	271.9	1,771,700	三精テクノロジーズ	164.2	162	118,584
オリエンタル白石	—	551.8	125,258	デクセリアルズ	368.2	306.7	860,906	オルガノ	70.4	92.3	723,632
大豊建設	95.9	—	—	藤森工業	48.4	47.8	171,363	加藤製作所	142.6	—	—
熊谷組	142.5	—	—	信越ポリマー	362.7	314.4	304,653	日本トムソン	742.6	—	—
五洋建設	248.4	—	—	医薬品 (0.7%)				IHI	374.7	334.1	823,222
住友林業	102.6	393.6	792,710	武田薬品	360	—	—	スター精密	177.2	258.6	342,386
大和ハウス	152.7	150.7	458,429	アステラス製薬	—	197.7	355,662	電気機器 (10.4%)			
エクシオグループ	120.1	—	—	ダイト	32.3	31.9	86,768	日立	413.3	407.8	2,038,184
九電工	129	127.3	370,570	ゴム製品 (一)				富士電機	274.1	270.4	1,430,416
日揮ホールディングス	491.2	484.6	584,427	TOYO TIRE	236.7	—	—	マブチモーター	93.4	—	—
OSJBHD	559.3	—	—	ガラス・土石製品 (2.9%)				IDEC	—	176.3	417,654
食料品 (3.5%)				AGC	335.5	316	1,344,580	ルネサスエレクトロニクス	—	802.9	952,239
日本ハム	99.7	88.2	356,769	日本碍子	429.2	—	—	EIZO	29.7	—	—
アサヒグループホールディング	—	235.9	954,687	ニチアス	248.8	245.5	564,650	ソニーグループ	126.2	—	—
ニチレイ	237	345	828,345	鉄鋼 (1.0%)				TDK	80.6	238.5	893,182
太陽化学	95.2	95.2	160,792	日本製鉄	—	251.2	499,511	スタンレー電気	53.9	—	—
繊維製品 (2.6%)				東京製鐵	613.1	—	—	ウシオ電機	—	256.1	432,040
富士紡ホールディングス	73.1	72.1	231,441	日本冶金工	121.4	—	—	山一電機	125.4	—	—
帝国繊維	—	73.9	126,738	三菱製鋼	—	148.9	155,153	大真空	—	218.4	215,124
東レ	—	1,217.3	682,296	非鉄金属 (0.9%)				ローム	30.1	—	—
セーレン	176.7	111.9	220,666	大紀アルミニウム	34.3	—	—	太陽誘電	85.9	—	—
ワコールホールディングス	—	249.8	429,656	三井金属	188.7	186.2	593,047	村田製作所	83	68.5	497,515
化学 (10.2%)				住友鉱山	77.2	—	—	市光工業	266.2	—	—
旭化成	958.3	1,132	1,090,116	住友電工	756.9	—	—	リコー	615.1	—	—
昭和電工	—	16.7	30,176	アサヒHD	58.3	—	—	輸送用機器 (9.8%)			
日本曹達	140.5	138.6	450,450	金属製品 (0.6%)				トヨタ紡織	—	393.7	688,581
大阪ソーダ	112.7	97.9	276,371	三和ホールディングス	399.5	331.2	380,217	豊田自動織機	71.6	186	1,380,120
信越化学	74.9	25.6	414,080	機械 (5.5%)				デンソー	102.8	164.8	1,094,107
エア・ウォーター	—	91.8	138,526	タクマ	447.8	—	—	いすゞ自動車	—	541.8	753,643
四国化成	45.1	44.5	56,292	ツガミ	—	469.6	529,239	トヨタ自動車	272.5	1,098	2,026,359
三菱瓦斯化学	147.2	—	—	FUJI	152	150	310,200	フタバ産業	196.6	—	—
大阪有機化学	88.5	—	—	ソディック	325.4	416.1	292,934	ミクニ	372	333.3	108,989
住友ベークライト	—	111.3	476,920	フリュー	—	224.3	221,159	太平洋工業	446.7	440.7	375,035
旭有機材	309.1	114.4	209,123	三井海洋開発	143.2	—	—	本田技研	371.5	—	—

ダイワ・バリュー株・オープン・マザーファンド

銘 柄		期 首 株 数	当 期 末 株 数	評 価 額 千円	銘 柄	期 首 株 数	当 期 末 株 数	評 価 額 千円	銘 柄	期 首 株 数	当 期 末 株 数	評 価 額 千円	
スズキ		66.7	—	—	三菱商事	—	362	1,455,602	東京都競馬	千株 95.6	千株 94.3	千円 359,754	
精密機器 (0.5%)					阪和興業	—	109	354,250	西尾レントオール	111.2	—	—	
セイコーHD		169.8	167.5	341,030	稲畑産業	143.8	106.8	222,464		千株	千株	千円	
その他製品 (4.6%)					小売業 (3.8%)				合計	株 数、 金 額	34,553.1	30,700.7	65,890,902
フルヤ金属		62.7	18.5	170,200	サンエー	43.7	43.1	175,632	銘柄数<比率>	129銘柄	102銘柄	<94.0%>	
フジールインターナショナル		220.3	133.1	206,305	B E E N O S	186.1	183.6	235,008	(注1) 銘柄欄の()内は国内株式の評価総額に対する各業種の比率。				
大日本印刷		283.9	702.7	1,966,857	コジマ	337.3	—	—	(注2) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。				
任天堂		—	12.1	696,960	コメリ	122.4	—	—	(注3) 評価額の単位未満は切捨て。				
電気・ガス業 (1.4%)					しまむら	—	169.9	1,732,980					
中部電力		255.2	—	—	丸井グループ	—	172.5	347,760					
大阪瓦斯		137.2	440.7	950,149	ヤマダホールディングス	1,224.9	—	—					
陸運業 (1.0%)					銀行業 (7.2%)								
東日本旅客鉄道		47.4	—	—	コンコルディア・フィナンシャル	574.2	566.5	244,728					
山九		—	165.4	629,347	三菱UFJフィナンシャルG	2,669.8	3,400.5	2,294,657					
センコーグループHLDGS		481	—	—	りそなホールディングス	1,245.7	425.3	204,952					
空運業 (—)					三井住友トラストHD	193.8	—	—					
日本航空		70.7	—	—	三井住友フィナンシャルG	487.4	472.1	1,744,409					
倉庫・運輸関連業 (0.8%)					山陰合同銀行	360.6	355.8	223,086					
三井倉庫 HOLD		239.1	235.9	519,215	みずほフィナンシャルG	318	—	—					
情報・通信業 (9.7%)					証券・商品先物取引業 (—)								
日鉄ソリューションズ		108.8	—	—	野村ホールディングス	844.2	—	—					
SRA ホールディングス		97.8	80.2	219,026	保険業 (4.9%)								
インフォコム		156	—	—	MS & AD	137.5	248.6	902,915					
アルゴグラフィックス		102.6	111	308,025	第一生命 HLDGS	392.5	270.7	601,224					
日本ユニシス		54.3	289.5	863,289	東京海上HD	216.6	274.4	1,712,804					
日本電信電話		378.5	796.9	2,687,943	T&D ホールディングス	248.3	—	—					
KDDI		541.1	591.1	2,203,029	その他金融業 (3.7%)								
ソフトバンク		506	—	—	全国保証	148.9	146.9	675,005					
シーイーシー		122.9	121.3	120,936	クレディセゾン	111.1	—	—					
卸売業 (7.9%)					オリックス	613.2	881.9	1,795,107					
アルコニックス		353.6	—	—	不動産業 (0.3%)								
あい ホールディングス		103.3	—	—	三井不動産	—	89.5	211,846					
ダイワボウHD		58.4	91.5	150,883	サービス業 (2.6%)								
ラクト・ジャパン		65	64.1	121,020	日本工営	37	—	—					
三洋貿易		406.3	406.3	385,578	ディップ	73.7	57.5	172,097					
伊藤忠		329.9	610.1	2,320,210	電通グループ	—	82.1	331,273					
三井物産		353.8	—	—	フルキャストホールディングス	—	184.9	416,949					
スターゼン		44.8	88.4	176,269	ベルシステム24HLDGS	249.8	351.1	448,705					

(注1) 銘柄欄の()内は国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注2) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2022年3月9日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	65,890,902	93.2
コール・ローン等、その他	4,840,181	6.8
投資信託財産総額	70,731,084	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2022年3月9日現在

項 目	当 期 末
(A)資産	70,731,084,185円
コール・ローン等	4,084,716,829
株式（評価額）	65,890,902,670
未収入金	606,561,686
未収配当金	148,903,000
(B)負債	615,828,908
未払金	520,373,908
未払解約金	95,455,000
(C)純資産総額（A－B）	70,115,255,277
元本	26,356,871,521
次期繰越損益金	43,758,383,756
(D)受益権総口数	26,356,871,521口
1万口当り基準価額（C／D）	26,602円

* 期首における元本額は27,483,775,671円、当作成期間中における追加設定元本額は1,890,681,559円、同解約元本額は3,017,585,709円です。

* 当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額：
ダイワ・バリュー株・オープンV A 547,052,060円
適格機関投資家専用・ダイワ・バリュー株・オープンV A2 136,235,046円
ダイワ・バリュー株・オープンV A3 448,605,714円
ダイワ・バリュー株・オープン（FOFs用）（適格機関投資家専用） 987,445,886円
ダイワ・バリュー株・オープン 3,973,936,802円
DC・ダイワ・バリュー株・オープン 20,263,596,013円

* 当期末の計算口数当りの純資産額は26,602円です。

■損益の状況

当期 自 2021年3月10日 至 2022年3月9日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	2,099,347,271円
受取配当金	2,099,797,150
受取利息	596
その他収益金	92,089
支払利息	△ 542,564
(B) 有価証券売買損益	△ 4,737,723,907
売買益	4,850,520,862
売買損	△ 9,588,244,769
(C) その他費用	△ 1,293
(D) 当期損益金（A＋B＋C）	△ 2,638,377,929
(E) 前期繰越損益金	48,552,982,535
(F) 解約差損益金	△ 5,719,926,291
(G) 追加信託差損益金	3,563,705,441
(H) 合計（D＋E＋F＋G）	43,758,383,756
次期繰越損益金（H）	43,758,383,756

(注1) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

東証株価指数（TOPIX）の指数値および同指数にかかる標章または商標は、株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社（以下「JPX」といいます。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよび同指数にかかる標章または商標に関するすべての権利はJPXが有します。JPXは、同指数の指数値の算出または公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。本商品は、JPXにより提供、保証または販売されるものではなく、本商品の設定、販売および販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJPXは責任を負いません。